

第一百八回通常国会

自 令 和 四 年 一 月 十 七 日

至 令 和 四 年 六 月 十 五 日

百五十日間

# 委員会別法律案審議結果

自由民主党国会対策委員会

## 第208回通常国会 概況

岸田政権が発足して初めてとなる通常国会は、1月17日に召集された。年初からオミクロン株による感染が世界各地で急拡大とともに、2月にはロシアによるウクライナ侵攻で国際秩序の根幹が著しく脅かされ、日本国内のみならず世界経済全体も大きな影響を受けた。厳しい状況の下、国会では真摯な議論が交わされ、「令和4年度総予算」、「令和4年度補正予算」をはじめ、「経済安全保障法」や「こども家庭庁設置法」などの重要法案を成立させて、立法府としての責任を果たし得た。

会期末にあたり、一部野党から提出された「内閣不信任案」と「衆議院議長不信任案」が皮肉にも野党間の分断を助長するなか、与党は結束してこれらを悉々と否決し、会期延長なくすべての閣法を成立に導いて、150日間の国会を閉じることができた。以下に概況を記す。

召集日の施政方針演説において、岸田総理は「最優先課題はコロナ対策である」と明言し、国民とともに難局を乗り切っていく決意を示した。また、「経済再生の要は、『新しい資本主義』である」と述べ、「成長戦略」と『分配戦略』の両面から、資本主義がもたらす便益を最大化していくとのビジョンを打ち出した。外交、安全保障や少子化・こども政策、カーボンニュートラルの実現などにも言及し、国民の声に丁寧に耳を傾け、「信頼と共に感」の政治の実現に取り組んでいくと高らかに宣言して演説を締めくくった。

代表質問の後、すみやかに「令和4年度総予算」の審議に入った。一般会計総額で過去最大107兆5964億円となる同予算は、昨年の第207回臨時国会で成立した「令和3年度補正予算」と一体の「16か月予算」として編成され、新型コロナ対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るものと位置付けられた。

1月24日から予算委員会の基本的質疑に入り、与党は、野党が求める集中審議や資料要求に真摯に応じ、政府側も丁寧に対応したこと、集中審議、地方公聴会に代わる参考人質疑、公聴会、分科会を経て、総審議80時間で、2月22日に衆議院を通過した。立憲民主党をはじめとする野党は提案路線を掲げておきながら、国交省の基幹統計の書き換え問題や、複数の省庁で発覚した各目明細書の記載事項の誤り、国家安全保障局に在籍していた内閣審議官の無許可兼業問題など総予算とは直接関わりのない事案の追及を繰り返し、国家国民の喫緊の課題や緊迫する国際情勢とは程遠い質問に終始した。

参議院では2月24日に審議入りし、3月22日に可決・成立した。野党の国民民主党が衆参ともに賛成に回ったほか、成立が戦後4番目の早さとなるなど、

与党に追い風となる予算審議となった。

さらには、新型コロナウイルスによる長引く国民生活や経済への影響、ロシアのウクライナ侵略による原油高、物価高に対して、一般会計総額2兆7009億円の「令和4年度補正予算案」が提出され、衆参それぞれ2日間のすみやかな審議を経て、5月31日に成立した。

2月24日、ロシアのプーチン大統領は「特別軍事作戦」の開始を発表し、ウクライナ侵攻を開始した。岸田総理は「力による一方的な現状変更、残虐な戦争犯罪を絶対に許さない」との姿勢をいち早く内外に示し、国際社会と連携を図りながら一貫して毅然とした対応を取り続け、ロシア関係者の査証発給停止や避難民受け入れなど、あらゆる措置を機動的に行った。

国会においては、「ウクライナを巡る憂慮すべき状況の改善を求める決議」、「ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議」を両院で採択したほか、ウクライナ政府の打診により、3月23日にゼレンスキーワーク大統領による国会演説を初のオンライン形式で行った。また、ロシアに対する経済制裁の一環となる「関税暫定措置法」及び「外国為替及び外国貿易法」が追加提出されると、与党は一気呵成に成立に導いた。

閣法では、重要物資の供給網を強化する「経済安全保障法」、こども政策の司令塔となる「こども家庭庁設置法」、感染症流行の緊急時に新開発ワクチン等のすみやかな実用化を目指す「医薬品医療機器法」、虐待を受けたこどもの一時保護に裁判官が要否を審査する「児童福祉法」、解約手続き時に情報提供の努力義務を事業者に課す「消費者契約法」、拘禁刑の導入や侮辱罪に懲役刑を導入する「刑法」、失業保険料率などを引き上げる「雇用保険法」、盛土の安全対策を盛り込んだ「宅地造成等規制法」などが成立した。

条約では、在日米軍駐留経費の日本側負担を定める「特別協定」を含む政府から提出された7本全てを可決、承認した。

議員立法で成立したものは、こども施策の基本理念等を定める「こども基本法」、海溝沿いを震源とする地震対策を推進する「千島・日本海溝特措法」、支援を2032年まで10年間延長する「豪雪地帯対策特措法」、公共工事の国負担を引き上げる「特殊土壤地帯特措法」、貧困や家庭内暴力などの問題を抱える女性を支援する「女性支援法」、いわゆる文通費（現調査研究広報滞在費）の日割り支給を可能とする「歳費法」、電子書籍等の納本を義務づける「国会図書館法」、協同労働という新たな働き方を定める「労働者協同組合法」、遺族救済措置請求期限を10年間延長する「石綿健康被害救済法」、教育の質向上させる「在外

日本人学校教育振興法」、新型コロナの影響で困窮する子育て世帯への「給付金差押禁止法」、1年間は無条件で契約を解除できるようにする「AV被害防止救済法」等がある。

閣法については、新規提出法案の61本全てを成立させることができた。議員立法の成立は17本に上る。とりわけ閣法成立率が100%となるのは、26年ぶりのことであり、夏の参議院選挙に弾みをつける満点の結果を出すことができた。政府与党が緊密に連携しつつ、実務者間を通して野党の意見に誠実に耳を傾け、合意形成に向けて丁寧に協議し、議会の混乱を抑制してきた真摯な努力によるものである。

昨年10月の総選挙後、議員任期わずか1日で文書通信交通滞在費が月額100万円全額支給されたことにつき、与野党国会対策委員長会談で、衆参各党代表者による与野党協議会を設置することが合意された。累次の議論を積み上げ、その目的を規定し直すとともに、名称を「調査研究広報滞在費」に改め、日割り支給を可能とする法改正を行った。なお、使途公開や使途の範囲、未使用分の返納などについても、各党で共通の認識を持つことができた。

憲法審査会は、与党の積極的な働きかけのもと15回の開催で、参考人質疑や自由討議を通して活発な議論が行われた。新型コロナに感染する国会議員も多数出たことから、国会における国会議員の「出席」の概念に関し、緊急時に限って例外的にオンラインを活用した場合も「出席」に含まれるとの解釈は可能であるとの見解をまとめ、細田議長に報告を行った。

会期末の攻防では、野党の対応が迷走した。6月8日、他党への根回しが不十分なまま立憲民主党が単独で「内閣不信任案」と「細田議長不信任案」を提出した。

議長の議会運営に瑕疵はなく、岸田内閣は新型コロナ対策や内外の諸課題に適時適切に対応しており、また支持率も極めて高く、いずれも不信任には当たらないため、圧倒的多数で否決された。特筆すべきは野党の分断で、維新と国民民主は議長不信任で退席し内閣不信任には反対した。賛成と反対が二百四十票差という記録的な内閣不信任処理となったことは、野党の党利党略を象徴するような結果と言える。また、参議院での重要法案の採決日直前に不信任決議案を提出すること自体、提案路線をかなぐり捨て、旧態依然とした日程闘争に固執する政局至上の無責任な行為である。

今国会では、党首討論は行われなかった。ウクライナ関連以外の国会決議と

して、新疆ウイグル自治区での人権問題に懸念を示す「新疆ウイグル等における深刻な人権状況に対する決議」、沖縄への基地負担軽減に言及するとともに国家戦略として沖縄振興に取り組むとした「沖縄復帰 50 周年決議」を採択した。

会期中、岸田総理は精力的に首脳外交を展開し、日本が国際秩序の維持に中心的な役割を果たしていくことを内外に発信するなど、ウクライナ情勢をはじめ外交面でも強いリーダーシップを発揮した。

3月のG7首脳会合、5月のアジア・欧州歴訪で国際秩序の維持を各国と共有し、5月22日に来日したバイデン大統領との日米首脳会談では、自由で開かれた国際秩序を断固として守り抜く必要性を改めて確認した。同24日には日米豪印首脳会談（クアッド）が開催され、わが国は議長国として共同声明の取りまとめに主導的役割を果たした。

新型コロナウイルスにつき、年明けからオミクロン株の急拡大が続いたが、ワクチン3回目接種の前倒し、治療薬や病床、医療人材の確保、保健所の体制強化や検査拡充等、感染防止対策を総動員した機動的な対策が奏功しつつある。これらに加え、重症化予防としてワクチン4回目接種、感染症有事体制の抜本的強化など、次なる危機への備えに万全を期した施策を進めている。併せて、事業者への支援、生活・暮らしへの支援、エネルギー・物価高への支援等を講じながら、ウィズコロナで経済社会活動をしっかりと継続できる体制整備を図っていかねばならない。

## 第208回通常国会　日誌

### 【前国会閉会から召集まで】

- 12.22 衆参農水委で閉会中審査（畜産問題等）  
西野太亮衆議院議員が自民会派入り
- 12.24 山田修路参議院議員が石川県知事選挙出馬のため議員辞職
- 12.28 遠山清彦元衆議院議員が貸金業法違反で在宅起訴
- 1.4 東京都小笠原村で最大震度5強
- 1.7 日米安全保障協議委員会（2+2）をテレビ会議で開催
- 1.9 沖縄、山口、広島にまん延防止等重点措置を適用  
海部俊樹元首相が逝去

- 1.14 前川清成衆議院議員が公職選挙法違反の疑いで書類送検  
1.16 佐藤静雄元参議院議員が逝去

【召集後】

- 1.17 召集、開会式、政府四演説  
1.21 岸田首相がバイデン米大統領とテレビ会談  
国土交通省「建設工事受注動態統計」の書き換え問題で幹部らを処分  
1.22 大分県、宮崎県で最大震度5強  
1.24 予算委で基本的質疑始まる（26日まで）  
1.27 まん延防止等重点措置の区域を変更  
ガソリン、灯油価格高騰策を発動  
1.28 松本純元国家公安委員会委員長が復党  
1.31 予算委集中（統計問題・政府の規律等）  
2.1 衆議院本会議で「新疆ウイグル等における深刻な人権状況に対する決議」  
石原慎太郎元都知事が逝去  
2.2 予算委集中（新型コロナウイルス感染症対策・国民生活等内外の諸課題）  
2.3 松田岩夫元科学技術担当大臣が逝去  
2.4 北京オリンピック開幕（20日まで）  
2.5 山口県知事に村岡嗣政氏が3選  
2.7 予算委集中（新型コロナウイルス感染症対策等内外の諸課題）  
2.8 衆議院本会議で「ウクライナを巡る憂慮すべき状況の改善を求める決議」  
岸田首相がゼレンスキー・ウクライナ大統領と電話会談  
予算委中央公聴会  
2.17 岸田首相がプーチン露大統領と電話会談  
2.18 予算委集中（社会経済情勢・外交等内外の諸課題）  
2.20 長崎県知事に新人の大石賢吾氏が初当選  
2.21 予算委集中（岸田内閣の基本姿勢）、令和4年度総予算が予算委で可決  
2.22 令和4年度総予算が衆議院通過  
2.24 参予算委で基本的質疑始まる（25日まで）  
プーチン露大統領がウクライナへの特別軍事作戦実施を表明  
2.24 G7首脳テレビ会議  
2.28 岸田首相がゼレンスキー・ウクライナ大統領と電話会談  
3.1 衆議院本会議で「ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議」  
3.2 参予算委集中（ウクライナ情勢等）  
3.4 北京パラリンピック開幕（13日まで）  
3.7 参予算委集中（新型コロナウイルス感染症対策等）  
3.8 参予算委中央公聴会  
3.10 参予算委集中（現下の諸課題）  
3.13 自民党大会、石川県知事選で新人の馳浩氏が初当選  
3.14 参予算委集中（現下の諸課題）  
3.16 宮城県、福島県で震度6強  
3.17 参予算委集中（岸田内閣の基本姿勢）  
3.18 岩手県で最大震度5強

3. 20 堀江正夫元参議院議員が逝去
3. 21 まん延防止等重点措置の全面解除（18 都道府県）
3. 22 令和 4 年度総予算が参議院本会議で可決・成立
3. 23 ゼレンスキイ・ウクライナ大統領が国会でオンライン演説
3. 31 衆議院本会議で G7 首脳会合に関する報告・質疑  
堀内詔子ワクチン接種推進担当大臣兼五輪担当大臣が退任
4. 1 林芳正外相が総理特使としてポーランドを訪問
4. 7 参議院石川選挙区補欠選挙告示、宮本周司参議院議員立候補に伴い自動失職  
佐々木満元総務庁長官が逝去
4. 8 在日ロシア大使館職員等計 8 名を国外退去処分
4. 10 京都府知事に西脇隆俊氏が再選
4. 14 中田宏氏が繰り上げ当選  
尾身幸次元財務大臣が逝去
4. 15 山本太郎衆議院議員が議員辞職願を提出、19 日許可
4. 19 久世公堯元国務大臣が逝去
4. 23 知床遊覧船「KAZU1（カズワン）」沈没事故
4. 24 参議院石川県選挙区補欠選挙で宮本周司氏が当選
4. 26 岸田首相がゼレンスキイ・ウクライナ大統領と電話会談
4. 28 衆議院本会議で「沖縄本土復帰 50 周年決議」を採択
4. 29 岸田首相が東南アジア・欧州外遊へ
5. 5 岸田首相がジョンソン英首相と首脳会談
5. 8 JR パスの不正利用で山下八洲夫元参議院議員を逮捕
5. 10 小熊慎司衆議院議員が国会の許可を得ずにウクライナに渡航したとして、山口俊一議運委員長が厳重注意
5. 11 「経済安全保障推進法」が成立
5. 15 沖縄本土復帰 50 周年記念式典
5. 16 浜田卓二郎元衆議院議員が逝去
5. 23 岸田首相がバイデン米大統領と首脳会談
5. 24 日米豪印首脳による戦略対話（クアッド）を開催
5. 25 最高裁判所裁判官国民審査における在外投票を認めないのは違憲と最高裁判決
5. 27 令和 4 年度補正予算が衆議院通過
5. 29 新潟県知事に花角英世氏が再選
5. 31 令和 4 年度補正予算が参議院本会議で可決・成立
6. 1 予算委集中（ウクライナ問題等内外の諸課題）
6. 3 参予算委集中（ウクライナ情勢等内外の諸課題）
6. 4 石井一元自治大臣が逝去
6. 9 衆議院議長不信任案、内閣不信任案を衆議院本会議で否決  
国連総会で日本が安全保障理事会非常任理事国に選出決定
6. 10 吉川赳衆議院議員が自民党離党
6. 15 「こども家庭庁設置法」成立、会期末

注

- 一、この審議結果は衆議院を基準にし、閣法及び与党議員立法をまとめたものである。  
 一、※印は予算関連法案。  
 一、「審査省略」は委員会審査省略。

〈審議賛否における、会派略称〉

自	自由民主党
公	公明党
立	立憲民主党・無所属
維	日本維新の会
國	国民民主党・無所属クラブ
共	日本共産党
有	有志の会
れ	れいわ新選組

◎審議結果

	提出	成立	成立率	継続	撤回	否決	廃案
予 算	5	5	100.0 %				
閣 法	61	61	100.0 %				
條 約	7	7	100.0 %				
承 認 案 件	1	1	100.0 %				
衆 法	61	15	24.59 %	35	1	8	2
参 法	35	2	5.7 %				33
継 続 衆 法	8			7			1
衆 規 則	1	1	100.0 %				
衆 規 程	3	3	100.0 %				

◎院内会派議員数

《衆議院》

召集日 (R4.1.17)	自民	公明	立民	維新	国民	共産	有志	れいわ	無所属	合 計
263	32	97	41	11	10	5	3	3	465	
最終日 (R4.6.15)	自民	公明	立民	維新	国民	共産	有志	れいわ	無所属	合 計
262	32	97	41	11	10	5	3	4	465	

《参議院》

召集日 (R4.1.17)	自民	公明	立憲	民主	維新	共産	沖縄	れいわ	碧水会	みんな	無所属	欠員	合 計
110	28	45	16	15	13	2	2	2	2	7	3	245	
最終日 (R4.6.15)	自民	公明	立憲	民主	維新	共産	沖縄	れいわ	碧水会	みんな	無所属	欠員	合 計
109	28	45	16	15	13	2	2	2	2	8	3	245	

## 閣法・与党議員立法

### [内閣委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
2	※ 警察法の一部を改正する法律案	1/28		2/24	3/2 可決	3/3 可決	附	共・れ 反対	3/29 可決	3/30 可決	
7	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案	2/1		3/3	3/9 可決	3/10 可決		共・れ 反対	4/5 可決	4/6 可決	
8	※ 特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案	2/1		3/3	3/9 可決	3/10 可決		全会一致	4/5 可決	4/6 可決	
9	国家公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案	2/1		3/3	3/9 可決	3/10 可決		全会一致	4/5 可決	4/6 可決	
閣法	22 ※ 情報通信技術を利用する方法による国の一歳入等の納付に関する法律案	2/8		3/10	3/16 可決	3/17 可決	附	れ 反対	4/22 可決	4/27 可決	
	37 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律案	2/25	聴取	3/17	4/6 可決	4/7 可決	附	共・れ 反対	5/10 可決	5/11 可決	
	38 こども家庭庁設置法案	2/25	聴取	4/19	5/13 可決	5/17 可決	附	立・維・共 有・れ 反対	6/14 可決	6/15 可決	
	39 こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案	2/25	聴取	4/19	5/13 可決	5/17 可決	附	立・維・共 有・れ 反対	6/14 可決	6/15 可決	
	52 道路交通法の一部を改正する法律案	3/4		4/13	4/15 可決	4/19 可決	附	共・れ 反対	4/12 可決	4/13 可決	
衆法	25 こども基本法案(加藤勝信君外十名)	4/4	聴取	4/19	5/13 可決	5/17 可決	附	共・れ 反対	6/14 可決	6/15 可決	
	43 性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律案(内閣委員長)	5/25		審査省略	5/27 可決			全会一致	6/14 可決	6/15 可決	

### [総務委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
3	※ 地方税法等の一部を改正する法律案	1/28	聴取	2/8	2/21 可決	2/22 可決		立・共 有・れ 反対	3/22 可決	3/22 可決	
4	※ 地方交付税法等の一部を改正する法律案	1/28	聴取	2/8	2/21 可決	2/22 可決		立・共 有・れ 反対	3/22 可決	3/22 可決	
閣法	11 地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案	2/1		4/4	4/7 可決	4/12 可決		全会一致	4/21 可決	4/22 可決	
	18 ※ 電波法及び放送法の一部を改正する法律案	4/7	聴取	4/7	4/19 可決	4/21 可決	附	維・共・れ 反対	6/2 可決	6/3 可決	
	48 電気通信事業法の一部を改正する法律案	3/4		4/25	5/12 可決	5/13 可決	附	共・れ 反対	6/10 可決	6/13 可決	
承認	1 放送法第七十条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件	2/4		3/23	3/24 承認	3/25 承認	附	維・共・れ 反対	3/29 承認	3/30 承認	
NHK 決算	日本放送協会平成三十年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	200		1/17							継続
	日本放送協会令和元年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	203		1/17							継続
	日本放送協会令和二年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	207		1/17							継続

**閣法・与党議員立法**

**[法務委員会]**

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院						参議院		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	12 ※ 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案	2/1	3/1	3/9 可決	3/10 可決	附	共・れ 反対	4/14 可決	4/15 可決		
	13 裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案	2/1	3/1	3/9 可決	3/10 可決		全会一致	4/14 可決	4/15 可決		
	54 民事訴訟法等の一部を改正する法律案	3/8	3/22	4/20 可決	4/21 可決	附	立・共・れ 反対	5/17 可決	5/18 可決		
	57 刑法等の一部を改正する法律案	3/8	聴取	4/21	5/18 修正	5/19 修正	附	立・共・れ 反対	6/10 可決	6/13 可決	
	58 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律案	3/8	聴取	4/21	5/18 可決	5/19 可決		立・共・れ 反対	6/10 可決	6/13 可決	

**[外務委員会]**

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院						参議院		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	24 ※ 二千二十五年日本国際博覧会政府代表の設置に関する臨時措置法案	2/8	3/10	3/16 可決	3/17 可決		共・れ 反対	3/31 可決	3/31 可決		
	29 旅券法の一部を改正する法律案	2/22	3/29	4/6 可決	4/7 可決	附	全会一致	4/19 可決	4/20 可決		
	30 東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律を廃止する法律案	2/22	3/29	4/6 可決	4/7 可決		全会一致	4/19 可決	4/20 可決		
	1 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件	2/8	聴取	3/1	3/11 承認	3/15 承認		共・れ 反対	3/24 承認	3/25 承認	
	2 刑事に関する共助に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件	3/8		4/26	5/11 承認	5/12 承認		全会一致	6/7 承認	6/8 承認	
条約	3 所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とイスラエルとの間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件	3/8		4/19	4/27 承認	4/28 承認		共 反対	5/19 承認	5/20 承認	
	4 二千二十五年日本国際博覧会に関する特権及び免除に関する日本国政府と博覧会国際事務局との間の協定の締結について承認を求めるの件	3/8		4/19	4/27 承認	4/28 承認		共・れ 反対	5/19 承認	5/20 承認	
	5 強制労働の廃止に関する条約(第百五号)の締結について承認を求めるの件	3/8		4/26	5/11 承認	5/12 承認		全会一致	6/7 承認	6/8 承認	
	6 千九百七十七年の漁船の安全のためのトレモリノス国際条約に関する千九百九十三年のトレモリノス議定書の規定の実施に関する二千十二年のケープタウン協定の締結について承認を求めるの件	3/8		4/26	5/11 承認	5/12 承認		全会一致	6/7 承認	6/8 承認	
	7 万国郵便連合憲章の第十追加議定書、万国郵便連合憲章の第十一追加議定書、万国郵便連合一般規則の第二追加議定書、万国郵便連合一般規則の第三追加議定書及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件	3/8		4/19	4/27 承認	4/28 承認		全会一致	5/19 承認	5/20 承認	

## 閣法・与党議員立法

### 〔財務金融委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
1	※ 所得税法等の一部を改正する法律案	1/25	聴取	2/1	2/21 可決	2/22 可決	附	立・維・共 有・れ 反対	3/22 可決	3/22 可決	
5	※ 関税率法等の一部を改正する法律案	1/28		3/3	3/8 可決	3/10 可決	附	全会一致	3/24 可決	3/25 可決	
6	※ 国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案	1/28		3/8	3/11 可決	3/15 可決	附	全会一致	3/29 可決	3/30 可決	
閣法:10	保険業法の一部を改正する法律案	2/1		3/10	3/23 可決	3/24 可決		共 反対	3/31 可決	3/31 可決	
40	公認会計士法及び金融商品取引法の一部を改正する法律案	3/1		4/4	4/8 可決	4/12 可決		全会一致	5/10 可決	5/11 可決	
47	安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図るための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律案	3/4		5/10	5/17 可決	5/19 可決		全会一致	6/2 可決	6/3 可決	
59	関税暫定措置法の一部を改正する法律案	4/5	聴取	4/12	4/13 可決	4/14 可決		れ 反対	4/19 可決	4/20 可決	
60	外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案	4/5	聴取	4/12	4/13 可決	4/14 可決		全会一致	4/19 可決	4/20 可決	

### 〔文部科学委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
31	博物館法の一部を改正する法律案	2/22		3/15	3/23 可決	3/24 可決	附	れ 反対	4/7 可決	4/8 可決	
閣法:34	教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律案	2/25	聴取	3/24	4/8 可決	4/12 可決	附	共・れ 反対	5/10 可決	5/11 可決	
35	国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案	2/25		4/14	4/27 可決	4/28 可決	附	立・共 有・れ 反対	5/17 可決	5/18 可決	
衆法:51	在外教育施設における教育の振興に関する法律案(文部科学委員長)	6/3			審査省略	6/7 可決		全会一致	6/10 可決	6/13 可決	

### 〔厚生労働委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
14	※ 雇用保険法等の一部を改正する法律案	2/1	聴取	3/3	3/16 可決	3/17 可決	附	共・れ 反対	3/29 可決	3/30 可決	
閣法:42	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案	3/1	聴取	3/31	4/15 可決	4/19 可決	附	全会一致	5/12 可決	5/13 可決	
49	児童福祉法等の一部を改正する法律案	3/4	聴取	4/14	5/13 修正	5/17 修正	附	全会一致	6/7 可決	6/8 可決	
41	労働者協同組合法等の一部を改正する法律案(厚生労働委員長)	5/20			審査省略	5/25 可決		全会一致	6/10 可決	6/13 可決	
衆法:42	令和四年度子育て世帯生活支援特別給付金に係る差押禁止等に関する法律案(厚生労働委員長)	5/20			審査省略	5/25 可決		全会一致	6/10 可決	6/13 可決	
参法:7	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律案(厚生労働委員長)	4/12		4/13	5/18 可決	5/19 可決		全会一致	審査省略	4/13 可決	
8	障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律案(厚生労働委員長)	4/12		4/13	5/18 可決	5/19 可決	附	全会一致	審査省略	4/13 可決	

## 閣法・与党議員立法

### 〔農林水産委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	19 ※ 土地改良法の一部を改正する法律案	2/4		3/1	3/15 可決	3/17 可決	附	全会一致	3/29 可決	3/30 可決	
	32 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案	2/22	聴取	3/15	3/30 可決	3/31 可決	附	全会一致	4/21 可決	4/22 可決	
	33 植物防疫法の一部を改正する法律案	2/22		3/16	3/30 可決	3/31 可決		全会一致	4/21 可決	4/22 可決	
	53 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等の一部を改正する法律案	3/4		5/10	5/18 可決	5/19 可決	附	全会一致	4/7 可決	4/8 可決	
	55 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案	3/8		4/5	4/20 可決	4/21 可決	附	共 反対	5/19 可決	5/20 可決	
	56 農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律の一部を改正する法律案	3/8		4/5	4/20 可決	4/21 可決	附	全会一致	5/19 可決	5/20 可決	
衆法	11 特殊土壤地帯災害防除及び振興臨時措置法の一部を改正する法律案(農林水産委員長)	3/15		審査省略	3/17 可決			全会一致	3/29 可決	3/30 可決	

### 〔経済産業委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	28 貿易保険法の一部を改正する法律案	2/18		3/8	3/16 可決	3/17 可決	附	共・れ 反対	4/7 可決	4/8 可決	
	43 安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律案	3/1	聴取	4/5	4/22 可決	4/26 可決	附	共・れ 反対	5/12 可決	5/13 可決	
	50 高圧ガス保安法等の一部を改正する法律案	3/4		4/26	5/11 可決	5/12 可決		共・れ 反対	6/14 可決	6/15 可決	

### 〔国土交通委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	15 ※ 令和九年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律案	2/1		3/1	3/9 可決	3/10 可決		全会一致	3/29 可決	3/30 可決	
	20 ※ 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律案	2/4		3/22	3/30 可決	3/31 可決	附	全会一致	4/26 可決	4/27 可決	
	36 自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案	2/25		5/24	6/8 可決	6/9 可決	附	共・有・れ 反対	4/12 可決	4/13 可決	
	44 航空法等の一部を改正する法律案	3/1		4/19	4/22 可決	4/26 可決		全会一致	6/2 可決	6/3 可決	
	45 宅地造成等規制法の一部を改正する法律案	3/1	聴取	3/29	4/20 修正	4/21 修正	附	全会一致	5/19 可決	5/20 可決	
	61 脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律案	4/22		5/12	5/24 可決	5/25 可決	附	全会一致	6/10 可決	6/13 可決	

## 閣法・与党議員立法

### [環境委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法 125	※ 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案	2/8	3/24	4/5 可決	4/7 可決	附	有 反対	5/24 可決	5/25 可決		
	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の一部を改正する法律案	3/1	4/14	4/22 可決	4/26 可決	附	全会一致	5/10 可決	5/11 可決		
衆法 37	石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律案 (環境委員長)	5/13		審査省略	5/17 可決		全会一致	6/10 可決	6/13 可決		

### [安全保障委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法 16	※ 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案	2/1	3/23	3/25 可決	3/29 可決		維・共・れ 反対	4/5 可決	4/6 可決		
	※ 防衛省設置法等の一部を改正する法律案	2/8	聴取	3/8	3/15 可決	3/17 可決	附	共 反対	4/12 可決	4/13 可決	

### [予算委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
予算 1	令和四年度一般会計予算	1/17		1/17	2/21 可決	2/22 可決		立・維・共 有・れ 反対	3/22 可決	3/22 可決	
	令和四年度特別会計予算	1/17		1/17	2/21 可決	2/22 可決		立・維・共 有・れ 反対	3/22 可決	3/22 可決	
	令和四年度政府関係機関予算	1/17		1/17	2/21 可決	2/22 可決		立・維・共 有・れ 反対	3/22 可決	3/22 可決	
	令和四年度一般会計補正予算(第1号)	5/25		5/25	5/27 可決	5/27 可決		立・維・共 有・れ 反対	5/31 可決	5/31 可決	
	令和四年度特別会計補正予算(特第1号)	5/25		5/25	5/27 可決	5/27 可決		立・維・共 有・れ 反対	5/31 可決	5/31 可決	

## 閣法・与党議員立法

### [決算行政監視委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
承諾	令和二年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書	207	1/17	4/11 承諾	4/12 承諾		立・共 有・れ	反対	5/16 承諾	5/18 承諾
	令和二年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書	207	1/17	4/11 承諾	4/12 承諾		立・共 有・れ	反対	5/16 承諾	5/18 承諾
	令和二年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書	207	1/17	4/11 承諾	4/12 承諾		全会一致		5/16 承諾	5/18 承諾
	令和二年度特別会計予算総則第十九条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書	207	1/17	4/11 承諾	4/12 承諾		全会一致		5/16 承諾	5/18 承諾
	令和三年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	3/18	6/14							継続
	令和三年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	3/18	6/14							継続
	令和三年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	3/18	6/14							継続
	令和三年度特別会計予算総則第十九条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その1)	3/18	6/14							継続
	令和三年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)	5/20	6/14							継続
	令和三年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)	5/20	6/14							継続
	令和三年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)	5/20	6/14							継続
	令和三年度特別会計予算総則第十九条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その2)	5/20	6/14							継続
決算	平成三十年度一般会計歳入歳出決算	200	1/17							継続
	平成三十年度特別会計歳入歳出決算	200	1/17							継続
	平成三十年度国税収納金整理資金受払計算書	200	1/17							継続
	平成三十年度政府関係機関決算書	200	1/17							継続
	令和元年度一般会計歳入歳出決算	203	1/17							継続
	令和元年度特別会計歳入歳出決算	203	1/17							継続
	令和元年度国税収納金整理資金受払計算書	203	1/17							継続
	令和元年度政府関係機関決算書	203	1/17							継続
	令和二年度一般会計歳入歳出決算	207	1/17							継続
	令和二年度特別会計歳入歳出決算	207	1/17							継続
	令和二年度国税収納金整理資金受払計算書	207	1/17							継続
	令和二年度政府関係機関決算書	207	1/17							継続
国有財産	平成三十年度国有財産増減及び現在額総計算書	200	1/17							継続
	平成三十年度国有財産無償貸付状況総計算書	200	1/17							継続
	令和元年度国有財産増減及び現在額総計算書	203	1/17							継続
	令和元年度国有財産無償貸付状況総計算書	203	1/17							継続
	令和二年度国有財産増減及び現在額総計算書	207	1/17							継続
	令和二年度国有財産無償貸付状況総計算書	207	1/17							継続

## 閣法・与党議員立法

### [議院運営委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院						参議院		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	13 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長)	3/17			審査省略	3/17 可決		れ 反対	4/6 可決	4/6 可決	
	14 国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長)	3/17			審査省略	3/17 可決		共・れ 反対	4/6 可決	4/6 可決	
	15 国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長)	3/17			審査省略	3/17 可決		全会一致	4/6 可決	4/6 可決	
	29 国会法及び国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長)	4/14			審査省略	4/14 可決		共 反対	4/15 可決	4/15 可決	
	38 国立国会図書館法等の一部を改正する法律案(議院運営委員長)	5/17			審査省略	5/17 可決		全会一致	5/25 可決	5/25 可決	

### [災害対策特別委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院						参議院		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	9 津波対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案(災害対策特別委員長)	3/10			審査省略	3/15 可決		全会一致	3/23 可決	3/25 可決	
	12 豪雪地帯対策特別措置法の一部を改正する法律案(災害対策特別委員長)	3/16			審査省略	3/17 可決		全会一致	3/25 可決	3/30 可決	
	33 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案(災害対策特別委員長)	4/21			審査省略	4/26 可決		全会一致	5/11 可決	5/13 可決	

### [政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院						参議院		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	17 ※ 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律及び公職選挙法の一部を改正する法律案	2/4		3/9	3/17 可決	3/24 可決		れ 反対	3/30 可決	3/31 可決	

### [沖縄及び北方問題に関する特別委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院						参議院		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	21 ※ 沖縄振興特別措置法等の一部を改正する法律案	2/8	3/3	3/9 可決	3/10 可決	附	全会一致	3/30 可決	3/31 可決		

### [消費者問題に関する特別委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院						参議院		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	41 消費者契約法及び消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律の一部を改正する法律案	3/1	聴取	3/25	4/19 可決	4/21 可決	附	れ 反対	5/20 可決	5/25 可決	

### [東日本大震災復興特別委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院						参議院		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	23 ※ 福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案	2/8	聴取	4/26	5/10 可決	5/12 可決	附	共・れ 反対	5/18 可決	5/20 可決	

## 閣法・与党議員立法

### 〔地方創生に関する特別委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
27 閣法	構造改革特別区域法の一部を改正する法律案	2/18	3/9	3/16 可決	3/17 可決			共・れ 反対	5/20 可決	5/25 可決	
51	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案	3/4		4/27	5/12 可決	5/13 可決		全会一致	4/13 可決	4/15 可決	

### 〔憲法審査会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
34 衆法	日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律案(新藤義孝君外六名)	4/27		4/28							継続

## 野党議員立法

### [内閣委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
10	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた低所得者に対する特別給付金の支給に関する法律案(中谷一馬君外十三名)	207		1/17							継続
2	令和三年度子育て世帯臨時特別給付金の支給を受けていない特定養育者を支援するための特定養育者支援給付金の支給等に関する法律案(城井崇君外十名)	1/18		6/14							廃案
8	子どもの最善の利益が図られるための子ども施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律案(城井崇君外十一名)	3/1	聴取	4/19	5/13 否決	5/17 否決		自・維・公 国・有 反対			否決
衆法10	経済安全保障に関する諸施策の実効的かつ総合的な推進に関する法律案(足立康史君外二名)	3/14	聴取	3/17	4/6 否決	4/7 否決		自・立・公 国・共・有 反対 れ			否決
27	子ども育成基本法案(三木圭恵君外二名)	4/11	聴取	4/19	5/13 否決	5/17 否決		自・立・公 国・共・有 反対 れ			否決
54	性暴力被害者の支援に関する法律案(阿部知子君外十一名)	6/8		6/9							継続
55	性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等の推進に関する法律案(大河原まさこ君外十名)	6/8		6/14							継続
58	多文化共生社会基本法案(中川正春君外七名)	6/10		6/14							継続

### [総務委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
17	日本放送協会改革推進法案(中司宏君外二名)	3/24		6/15							継続
衆法26	情報通信行政の改革の推進に関する法律案(中司宏君外二名)	4/6	聴取	4/7	4/19 否決	4/21 否決		自・立・公 国・共・有 反対 れ			否決
36	インターネット誹謗中傷対策の推進に関する法律案(岩谷良平君外五名)	5/12		6/15							継続
47	地方自治法の一部を改正する法律案(中司宏君外四名)	6/3		6/15							継続

### [法務委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
22	戦争等避難者に係る出入国管理及び難民認定法の特例等に関する法律案(鈴木庸介君外五名)	3/29		6/14							継続
衆法31	刑法等の一部を改正する法律案(米山隆一君外二名)	4/20	聴取	4/21	5/18 否決	5/19 否決		自・維・公 国・共・有 反対 れ			否決
52	国家賠償法の一部を改正する法律案(階猛君外五名)	6/7		6/14							継続
53	民法の一部を改正する法律案(枝野幸男君外十名)	6/8		6/14							継続

## 野党議員立法

### [外務委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法:60	特定人権侵害行為への対処に関する法律案(松原仁君外五名)	6/10	6/14							継続

### [財務金融委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
	揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るために東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律及び地方税法の一部を改正する等の法律案(足立康史君外二名)	207		1/17						継続
	現下の揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るために揮発油税等に関する法律の臨時特例等に関する法律案(末松義規君外七名)	207		1/17						継続
衆法:	新型コロナウイルス感染症等による経済活動への影響に対する当面の対策として消費税の税率を引き下げる等のために講ずべき措置に関する法律案(足立康史君外四名)	207		1/17						廃案
	日本銀行法の一部を改正する法律案(足立康史君外二名)	3/24		6/14						継続
	所得税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(末松義規君外九名)	3/30		6/14						継続
	現下の物価の高騰による国民生活及び国民経済への悪影響を緩和するために講ずべき国民負担の軽減等に関する措置に関する法律案(足立康史君外二名)	4/21		6/14						継続
	消費税の減税その他の税制の見直しに関する法律案(小川淳也君外七名)	6/10		6/14						継続

一  
ア  
ト  
ト  
一

### [厚生労働委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部を改正する法律案(中島克仁君外十六名)	2/7	聴取	3/31	4/15 否決	4/19 否決		自・維 公・國 反対		否決
	新型コロナウイルス感染症に係る健康管理等の実施体制の確保に関する法律案(中島克仁君外十六名)	3/29	聴取	3/31	4/15 否決	4/19 否決		自・維・公 國・共 反対		否決
衆法:	新型インフルエンザ等治療用特定医薬品の指定及び使用に関する特別措置法案(中島克仁君外十六名)	3/29	聴取	3/31	4/15 否決	4/19 否決		自・維・公 國・共 反対		否決
	保育等従業者の人材確保のための待遇の改善等に関する特別措置法案(岡本あき子君外十二名)	4/11	聴取	4/14						継続
	介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案(早稲田ゆき君外十六名)	4/18		4/21						継続
	公職の候補者となる労働者の雇用の継続の確保のための立候補休暇に関する法律案(落合貴之君外六名)	5/20		6/14						継続

## 野党議員立法

### [農林水産委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法 44	国有林野事業に従事する職員の労働関係を円滑に調整するための行政執行法人の労働関係に関する法律の一部を改正する法律案(金子恵美君外四名)	5/31		6/14						継続
衆法 45	国有林野事業に従事する職員の給与等に関する特例法案(金子恵美君外四名)	5/31		6/14						継続

### [経済産業委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法 3	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者等に対する緊急の支援に関する法律案(山岡達丸君外九名)	1/31		6/14						継続
衆法 24	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者に対する金融の円滑化の促進に関する法律案(落合貴之君外九名)	4/4		6/14						継続
衆法 46	中小企業正規労働者雇入臨時助成金の支給に関する法律案(後藤祐一君外八名)	6/2		6/14						継続
衆法 56	分散型エネルギー利用の促進に関する法律案(山崎誠君外六名)	6/8		6/14						継続
衆法 57	国等によるその設置する施設の省エネルギー・再生可能エネルギー源利用改修等の実施等に関する法律案(田嶋要君外五名)	6/8		6/14						継続

### [国土交通委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法 6	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている観光関連事業者に対する緊急の支援に関する法律案(小宮山泰子君外七名)	2/14		6/15						継続
衆法 18	特定土砂等の管理に関する法律案(足立康史君外二名)	3/28	聽取	3/29						継続
衆法 19	土砂等の置場の確保に関する法律案(足立康史君外二名)	3/28	聽取	3/29						継続
衆法 35	自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律案(重徳和彦君外十五名)	4/27		6/15						継続

### [安全保障委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法 9	自衛隊法及び海上保安庁法の一部を改正する法律案(前原誠司君外一名)	207		1/17						継続
衆法 11	領域等の警備及び海上保安体制の強化に関する法律案(篠原豪君外十四名)	207		1/17						継続

## 野党議員立法

### [議院運営委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	1 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(足立康史君外一名)	207		1/17						継続
	4 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(篠原孝君外七名)	207		1/17						継続
	1 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(藤田文武君外六名)	1/17		6/14						継続
	61 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(馬場伸幸君外二名)	6/15		6/15						継続

### [災害対策特別委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	4 豪雪地帯対策特別措置法の一部を改正する法律案(近藤和也君外十一名)	2/7			3/15 撤回					撤回

### [政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	39 公職選挙法及び地方自治法の一部を改正する法律案(落合貴之君外四名)	5/20		6/15						継続
	48 政治資金規正法及び租税特別措置法の一部を改正する法律案(落合貴之君外四名)	6/3		6/15						継続
	49 政治資金規正法の一部を改正する法律案(落合貴之君外四名)	6/3		6/15						継続
	50 インターネット投票の導入の推進に関する法律案(井坂信彦君外十七名)	6/3		6/15						継続

### [消費者問題に関する特別委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	7 消費者被害の発生及び拡大の防止並びに消費者の利益の一層の擁護及び増進を図るための消費者契約法等の一部を改正する法律案(柚木道義君外七名)	2/15	聴取	3/25						廃案

## 決議・未付託

### 〔決議:衆議院〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	
決議	1 新疆ウイグル等における深刻な人権状況に対する決議案(古屋圭司君外四名)	1/31			審査省略	2/1 可決		れ 反対	本院可決
	2 ウクライナを巡る憂慮すべき状況の改善を求める決議案(森英介君外六名)	2/7			審査省略	2/8 可決		れ 反対	本院可決
	3 ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議案(山口俊一君外十二名)	3/1			審査省略	3/1 可決		れ 反対	本院可決
	4 強い沖縄経済と平和創造の拠点としての沖縄をつくる本土復帰五十周年に関する決議案(國場幸之助君外九名)	4/27			審査省略	4/28 可決		共 反対	本院可決
	5 衆議院議長細田博之君不信任決議案(馬淵澄夫君外二名)	6/8			審査省略	6/9 否決		自・公 反対	本院議了
	6 岸田内閣不信任決議案(西村智奈美君外二名)	6/8			審査省略	6/9 否決		自・維・公・有 反対	本院議了
	7 議員吉川赳君の議員辞職勧告に関する決議案(青柳陽一郎君外一名)	6/15	6/15	審査未了					未了

### 〔規則:衆議院〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	
規則	1 衆議院規則の一部を改正する規則案(議院運営委員長)	4/7			審査省略	4/7 可決		全会一致	本院可決

### 〔規程:衆議院〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	
規程	1 衆議院憲法審査会規程の一部を改正する規程案(議院運営委員長)	4/7			審査省略	4/7 可決		全会一致	本院可決
	2 衆議院情報監視審査会規程の一部を改正する規程案(議院運営委員長)	4/7			審査省略	4/7 可決		全会一致	本院可決
	3 常任委員会合同審査会規程の一部を改正する規程案(議院運営委員長)	4/7			審査省略	4/7 可決		全会一致	本院可決

**決議・未付託**

[未付託:参法]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	
:1	政党助成法を廃止する法律案(井上哲士君外二名)	2/4							廃案
2	国會議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(東徹君外一名)	2/4							廃案
3	賃金水準の上昇を伴う経済成長等を図るために講ずべき税制上の措置に関する法律案(磯崎哲史君外一名)	2/4							廃案
4	児童福祉法の一部を改正する法律案(伊藤孝恵君外二名)	2/9							廃案
5	総合的経済安全保障施策推進法案(大塚耕平君外二名)	3/11							廃案
6	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律案(大塚耕平君外二名)	3/23							廃案
9	財政法の一部を改正する法律案(大塚耕平君外一名)	4/26							廃案
10	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律の一部を改正する法律案(大塚耕平君外一名)	4/26							廃案
11	難民等の保護に関する法律案(石橋通宏君外四名)	5/10							廃案
12	出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案(石橋通宏君外四名)	5/10							廃案
参法	消費者対応業務関連特定行為対策の推進に関する法律案(川合孝典君外一名)	5/19							廃案
	公職選挙法の一部を改正する法律案(片山大介君外三名)	5/20							廃案
	政治資金規正法の一部を改正する法律案(井上哲士君外二名)	5/23							廃案
	国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する法律の一部を改正する法律案(東徹君外一名)	5/26							廃案
	裁判官彈劾法の一部を改正する法律案(東徹君外一名)	5/26							廃案
	政治資金規正法の一部を改正する法律案(石井章君外一名)	5/26							廃案
	租税特別措置法の一部を改正する法律案(浅田均君外一名)	5/26							廃案
	政治資金規正法の一部を改正する法律案(浅田均君外一名)	5/26							廃案
	公職選挙法の一部を改正する法律案(浅田均君外一名)	5/26							廃案
	国會議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(東徹君外一名)	5/26							廃案
	大規模災害からの復興に関する法律の一部を改正する法律案(浅田均君外一名)	5/26							廃案
	地方自治法の一部を改正する法律案(浅田均君外一名)	5/26							廃案
	国會議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(東徹君外一名)	5/26							廃案

**決議・未付託**

[未付託:参法]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	衆議院						備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	
参法	26 消費税の税率の引下げ及び適格請求書等保存方式の導入の中止のために講すべき措置に関する法律案(岩渕友君外二名)	5/30							廃案
	27 遊泳者等保護水域におけるプレジャーボートの危険操縦等の禁止等に関する法律案(片山大介君外一名)	6/3							廃案
	28 刑法等の一部を改正する法律案(有田芳生君外二名)	6/6							廃案
	29 水田活用作物の生産を行う農業者の農業所得を補償するための交付金の交付等に関する法律案(田名部匡代君外五名)	6/6							廃案
	30 後期高齢者医療における一部負担金の引上げの中止のために講すべき措置に関する法律案(倉林明子君外二名)	6/7							廃案
	31 農業用植物の優良な品種を確保するための公的新品種育成の促進等に関する法律案(田名部匡代君外三名)	6/8							廃案
	32 児童の通学安全の確保に関する施策の推進に関する法律案(小西洋之君外一名)	6/8							廃案
	33 こどもに関する公的給付の所得制限の撤廃等に係る施策の推進に関する法律案(矢田わか子君外二名)	6/10							廃案
	34 会社分割に伴う労働契約の承継等に関する法律の一部を改正する法律案(矢田わか子君外二名)	6/10							廃案
	35 持続可能な開発の目標の達成に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律案(福山哲郎君外一名)	6/10							廃案